

東南アジア学会研究集会

「2025 年東南アジア豪雨災害から考える社会のレジリエンス」

西芳実（京都大学）

1. 研究集会の概要
2. 趣旨説明
3. 各国・地域の被災と対応
4. 社会のレジリエンスをめぐる討論
5. まとめと今後の課題

1. 研究集会の概要

本研究集会「2025 年東南アジア豪雨災害から考える社会のレジリエンス」は、2025 年 12 月 24 日、東南アジア学会研究集会としてオンライン形式で開催された。本研究集会は、2025 年末に東南アジア各地で同時多発的に発生した豪雨災害を対象とし、各国・地域における被災の実態と災害対応の特徴を比較検討することを目的としたものである。

とくに本研究集会では、2004 年インド洋津波以降に進められてきた防災・減災政策の制度化と、その実践が、今回の豪雨災害においてどのように機能したのか、あるいは十分に機能しなかったのかに注目した。政府による災害対応の限界と、それを補完する社会・市民による対応の役割を併せて検討することで、「社会の強さ（レジリエンス）」を地域研究の視点から再考することが、本研究集会全体の問題関心として共有された。

本研究集会のプログラムは以下の通りである。

司会：山本博之（京都大学）

趣旨説明：西芳実（京都大学）

【第一部】 各国・地域の被災と対応

ミャンマーの事例 大津山堅介（東京大学）

タイの事例 ピヤダー・シヨンラオーン（天理大学）

フィリピンの事例 カールイアン・ウィ・チェンチュア（フィリピン大学）

インドネシアの事例 ユディル・オンフィニ（京都大学）

【第二部】 災害対応から考える東南アジアの社会のレジリエンス

話題提供 西芳実

討論者 日下渉（東京外国語大学）

討論者 遠藤環（早稲田大学）

2. 趣旨説明

趣旨説明では、2025 年の豪雨災害が単発的な自然現象ではなく、ベトナム中部、フィリピン、タイ南部、マレーシア北部、インドネシア・スマトラ島などで連鎖的・広域的に発生した点が強調された。2004 年インド洋津波以降、東南アジア各国では災害対応の制度整備が進められてきたにもかかわらず、今回の豪雨では避難や救援が十分に機能しなかった場面が各地で確認され、政府対応への不満や批判が表面化した。

同時に、政府の対応が不十分な状況下で、市民社会が自発的に救援活動を展開する事例が多く見られた点も指摘された。しかし、こうした社会の自律的対応は、インフラが広域に被災した状況では必ずしも公平・平等な救援につながらず、新たな脆弱性を生み出す可能性もあるとの声も聞かれる。本研究集会は、こうした問題意識を共有する場として位置づけられた。

3. 各国・地域の被災と対応

第一部では、ミャンマー、タイ、フィリピン、インドネシアの 4 つの国・地域について、それぞれの豪雨被害の特徴と、政府および社会による対応の実態が報告された。各報告はいずれも、制度として整備されてきた災害対応の枠組みと、実際の現場対応との間に生じた齟齬に焦点を当てつつ、社会的文脈の違いが災害対応のあり方にどのような影響を及ぼしたのかを明らかにした。

3.1 ミャンマーの事例報告

ミャンマーの事例報告では、エヤワディ川流域の洪水常襲地域を対象とした長期的フィールド研究にもとづき、洪水への適応と災害リスクの変容が分析された。とくに注目されたのは、英国植民地期に建設された堤防を起点とする治水インフラが、その後の居住形態や生業、災害リスクのあり方を長期的に規定してきた点である。

報告によれば、堤防の内側では洪水被害が軽減される一方で、堤防の存在が「安全」を前提とした居住と開発を促し、結果として床高の低い住宅の集積や洪水リスクに対する認識の低下が生じてきた。これに対して堤防の外側では、洪水を前提とした高床式住宅や生業の選択など、環境に適応した生活様式が維持されてきた。こうした対照は、治水インフラによる安全確保がかえってリスクを不可視化し、臨界点に達した際に被害を拡大させるという「Safe Development Paradox」（安全開発のパラドックス）の具体例として位置づけられた。

このパラドックスは、堤防内側において破堤などの低頻度・高影響事象が発生した場合に被害が急激かつ広範に拡大する可能性を内包している点に特徴がある。報告では、洪水を完全に排除することを前提としたハード対策が、短期的には安全性を高める一方で、長期的には社会の脆弱性を高めうることが指摘された。

さらに、大津山報告では、こうした状況を踏まえ、従来の東南アジアに見られた洪水との共存を前提とする適応型の災害対応から、近年はハード整備に依存する防災モデルへと急速に移行しつつある可能性が示唆された。気候変動によって局地的かつ極端な降雨が増加する中で、この転換は、想定を超える豪雨災害に対して対応が後手に回るリスクを孕んでいると結論づけられた。

3.2 タイの事例報告

タイの事例報告では、南部ソンクラー県ハートヤイ（Hat Yai）を中心とする都市型洪水の事例が報告された。2025年の豪雨では、11月19日から22日にかけて4日間連続で異常な降雨が観測され、降水量は約777mmに達した。これは過去の大規模洪水（2010年、約428mm）を大きく上回るものであり、梅雨前線とラニーニャ現象の影響が指摘された。

ハートヤイは三方を山地に囲まれた地形条件にあり、周辺から流入した雨水がソンクラー湖およびタイ湾へと排出される過程で、市内の運河に急速に集中する構造を持つ。このため、豪雨時には市街地全体が広範に浸水するリスクを抱えている。加えて、都市の拡大にともなう森林面積の減少や土地利用の変化により、雨水の流出速度が増大し、洪水リスクが高まっている点が強調された。

災害対応の面では、避難勧告や警報の発出が遅れたことにより、市民の避難行動が後手に回ったことが大きな問題として指摘された。ハートヤイでは過去 15 年間に大規模洪水の経験がなく、洪水対策やリスク想定が十分に更新されていなかったことが、対応の遅れにつながったと報告された。

また、タイにおける水害対応体制として、灌漑局（Royal Irrigation Department）、水資源局（Department of Water Resources）、防災局（Department of Disaster Prevention and Mitigation）など複数の行政機関が関与しているものの、役割分担が重複し、災害時に統一的な対応がとられにくいという制度的課題が指摘された。実際、水害は単年の出来事ではなく、近年は複数年にわたって繰り返し発生しているにもかかわらず、対応は救援・補償といった事後対応に偏り、予防的・構造的対策が十分に進んでいない状況が報告された。

報告では、2017 年に首相官邸直轄の国家水資源局が設立され、2018 年には水資源管理・防災・復興を包括する法制度が整備されたことにも言及された。しかし、20 年規模の水資源管理計画や運河整備は、土地収用などの問題から十分に進展しておらず、制度と実践の乖離が依然として大きいことが示された。

このようにタイの事例は、都市化と開発の進展、複雑な行政体制、そして予防よりも事後対応に偏りがちな災害ガバナンスが重なり合うことで、豪雨災害への対応が構造的に脆弱化している状況を示すものとして位置づけられた。

3.3 フィリピンの事例報告

フィリピンの事例報告では、2025 年に相次いで発生した複数の台風および地震災害を俯瞰しながら、「災害支援は助けとなるのか、それとも妨げとなりうるのか」という問いが提示された。報告では、9 月以降、スーパー台風や台風が繰り返し上陸し、同一地域が短期間のうちに何度も被災した状況が示された。加えて、セブを中心に地震災害も発生し、複合災害として被害と対応が重なり合った点が強調された。

政府による対応としては、社会福祉開発省（DSWD）による食料パックや生活必需品の配布、現金給付などが実施され、国家災害リスク削減管理評議会（NDRRMC）が調整・情報発信の中核を担った。警報の発出や避難勧告、国際社会との連携といった制度

的対応は一定程度機能していたものの、被害の規模と頻度に対して、対応が追いつかない場面も少なくなかったことが報告された。

一方で、フィリピン社会の特徴として、市民や大学、宗教団体などによる活発な慈善活動・救援活動が紹介された。ソーシャルメディアを通じた支援要請や物資動員は迅速であり、多様な主体が災害対応に関与する点は、社会の強さとして評価できる側面を持つ。しかしその反面、支援主体が多様であるがゆえに、救援活動が互いに補完し合うのではなく、資源をめぐる競争してしまう状況も生じていることが指摘された。

報告では、「一人だけ、一つの組織だけ、一つのセクターだけでは災害に対応できない」という認識が示される一方で、救援活動の時期が終了すると被災者の長期的な生活再建への関心が急速に薄れていくという問題も提起された。短期的・可視的な救援が注目を集めやすい一方で、中長期的な復興や構造的課題への対応が後景化しやすい点は、フィリピンに限らず広く共有される課題として位置づけられた。

このようにフィリピンの事例は、活発な市民社会と制度化された災害対応が併存する一方で、その間の調整不足や時間軸の違いによる支援の偏りが社会のレジリエンスに新たな課題をもたらしていることを示すものとして整理された。

3.4 インドネシアの事例報告

インドネシアの事例報告では、2025 年 11 月下旬にマラッカ海峡周辺で発生した熱帯低気圧セニャールによる記録的豪雨と、それに対する政府および社会の対応が報告された。西スマトラ州から北スマトラ州、アチェ州にかけて 3 日間にわたる極端な降雨が続き、とくにアチェ州では平年比の 3 倍を超える降水が一日に集中する事態となった。気象庁（BMKG）は発災の約 2 か月前から豪雨リスクを指摘し、さらに低気圧発生の 8 日前にも警戒情報を発出していたが、これが十分な予防行動や事前対応には結びつかなかった。

被害の深刻さを象徴するものとして、アチェ州知事ムザキル・マナフの「18 の村が一夜にして消えた」「第二の津波だ」という発言が紹介された。実際、洪水と地滑りにより広範な集落被害が発生し、交通・通信の途絶によって多くの地域が孤立した。

初動対応の遅れにより、発災直後の救助・避難・清掃活動の多くは、宗教団体、地域組織、ボランティア、市民による自助・共助に依存する形で展開された。ワルン・コピ

(簡易飲食店)が避難所や支援拠点として転用され、著名人や SNS インフルエンサー、アーティストらによる資金調達や物資支援の動員が行われた。市民・NGO・学術コミュニティによる草の根の募金活動も活発化し、被災地の複数の避難拠点に対して直接的な支援が届けられた。

一方で、政府対応をめぐる厳しい批判が提示された。避難、医療チーム派遣、物資配布の遅れに加え、被害が複数州に及んだにもかかわらず国家災害指定がなされず、緊急予算へのアクセスが制限されたことが問題視された。また、政府は「状況は管理下にある」として外国からの人道支援を拒否し続け、この判断は市民社会から強い反発を招いた。さらに、市民による大規模な募金活動を軽視する発言や、政府高官によるパフォーマンス的な現地対応が、社会の不信感を増幅させた点も指摘された。

報告では、こうした対応の背景として、森林のアブラヤシ農園への転換を含む開発政策や、国家の威信を重視する政治的判断が、災害対応のあり方に影を落としている可能性が示唆された。その一方で、ミナンカバウ社会に伝わる「共に重荷を担い、互いを思いやる」という価値観が、草の根の救援活動を支える倫理的基盤として紹介され、社会の側が発揮したレジリエンスの文化的基層が強調された。

このようにインドネシアの事例は、国家による対応の限界が露呈する中で、市民社会が迅速かつ柔軟に対応した一方、その力が政治的に過小評価・抑制されるという緊張関係を浮き彫りにしたものであるとして整理された。

4. 社会のレジリエンスをめぐる討論

4.1 話題提供

第二部の冒頭では、西芳実がインドネシア・スマトラの事例を中心に、2025 年東南アジア豪雨災害を「社会のレジリエンス」という観点から総合的に位置づける話題提供を行った。

まず、西は地域研究の立場からの災害対応の考え方として、①災害は同じ場所で繰り返し起こるため、ある災害への対応は次の災害への備えとなること（災害サイクル）、②災害は社会の脆弱な部分により大きな被害をもたらす、潜在的な社会課題を露わにするため、「壊れたものを元に戻す」だけでなく、災害を契機に社会の課題に手当てする視点（Build Back Better）が重要であること、③被災後だけでなく被災前の社会のあ

り方を理解することが不可欠であり、そこに地域研究の知見が求められること、の三点を整理した。

次に、2025 年の豪雨災害について、西は一つのサイクロンの被害が複数国に及ぶ広域災害であった点を強調した。タイ南部からマレーシア北部、さらにインドネシア・スマトラ島の北部・西部にかけて豪雨・洪水・土砂災害が連続的に発生し、とりわけスマトラ島では死者 1,000 人超、避難民 50 万人超という甚大な被害が生じた。

インドネシアでは、2004 年インド洋津波以降、災害管理法の制定、国家防災庁・地方防災庁の設立、観測・研究体制の強化、コミュニティ防災プログラムの展開など、「備え」の制度化が進められてきた。しかし 2025 年のスマトラ豪雨は、「500 年に一度」と形容される規模の降雨が広域に及び、沿岸部と山間部が同時に被災したことで、避難や支援の拠点となる州都自体が被災し、制度化された災害対応が十分に機能しない状況を生み出した。

西は、この災害を、「山から津波が来た」と表現されるような逃げ場のない災害として捉えた。道路・橋梁の寸断、電気・水・燃料の供給停止により、多くの被災地・被災者が孤立し、支援を被災者に届けること自体が困難となった。中央政府の対応は、手続きや公平性への配慮を重視するあまり、国家災害宣言や国際支援要請を行わず、初動対応が遅れたとの評価が示された。

こうした状況の下で、西は社会による救援活動に注目した。大学、宗教団体、企業、NGO、個人による支援は、「場当たりの」「その場しのぎ」と批判されがちであり、支援の内容や到達範囲にばらつきが生じやすい。しかし一方で、それらは総量としての公平性ではなく到達可能性を重視し、「全部は救えない」という前提を引き受けながらも、制度的対応では取りこぼされがちな被災者に手を伸ばす機動性を持っていたと評価された。

最後に西は、アチェ社会の歴史的経験に立ち返って社会のレジリエンスを再評価した。内戦期には隣人どうしが疑心暗鬼に陥る状況が日常化していたが、2004 年津波を契機に内戦が終結し、その後の復興過程を通じて社会関係が再編されてきた。津波復興事業が沿岸部に集中し、山間部や北海岸が取り残されてきたという地域間格差を抱えながらも、2025 年の豪雨災害では、州都・西海岸から率先して山間部・北海岸の被災地へ支援が向かい、隣人・同胞への思いやりを行為として示す動きが広がった。

西は、このような実践を、社会が困難な経験を経て「強さを取り戻した」姿として位置づけた。ただし、その強さは万能ではなく、長期的な復興や気候変動、開発政策の見直しと結びつけて初めて持続的なものとなる。研究者の役割としては、災害対応を短期的な出来事として消費するのではなく、記録・分析・記憶の共有を通じて、研究対象社会と長期的に関わり続けることの重要性が強調された。

4.2 討論者からのコメント

日下渉は、フィリピン研究の立場から 2025 年の災害が持つ政治的含意についてコメントした。まず日下は、フィリピンと日本が地震を引き起こすプレート帯や台風の通り道を共有してきたことに触れ、災害が両社会を長期にわたって結びつけてきた歴史的文脈を指摘した。1991 年のピナトゥボ山噴火を契機に日本の市民社会による支援活動が活性化し、その後も日本・フィリピン間の多様な交流と支援が継続してきたことは、災害が国境を越えた社会的関係を形成してきた一例であると位置づけられた。

次に日下は、「災害の諸文化」という歴史研究の視点を紹介し、災害の頻発が相互扶助やレジリエンスの文化を育んできた一方で、近年の気候変動によって社会の対応能力を超える規模と頻度で災害が発生しつつある点を強調した。2013 年の台風ヨランダ(ハイエン)以降、フィリピンでは国家災害リスク軽減・管理委員会 (NDRRMC) を中心に、早期警報システムの強化や政府・NGO・民間セクターの連携が進められてきたが、2025 年の災害はそうした制度化された対応の限界をあらためて露呈させたと指摘された。

とりわけ重要な論点として提示されたのが、洪水対策事業をめぐる大規模な汚職疑惑である。日下は、公共事業における過剰請求、架空工事、手抜き工事、政治家への裏金の支払いといった不正が長年にわたって構造化してきたことを整理し、洪水対策という名目で投入される巨額の予算が必ずしも被害軽減につながってこなかった現実を指摘した。森林破壊や無規制な宅地開発、不法採石といった環境破壊も、こうした政治経済構造と結びつくことで社会の脆弱性を累積的に高めてきたと論じられた。

さらに日下は被災経験の意味づけの変化にも注目した。従来、災害は「神罰」として受け止められることが多かったが、2025 年には巨大災害と巨大汚職の暴露が重なったことで、災害を「人災」として捉え、政治や腐敗を批判する意識が広範に共有されつつあると指摘した。この変化は、納税者意識の高い中間層だけでなく、洪水によって生命

や生計を脅かされてきた人びとを含む広範な社会層に及んでおり、ソーシャルメディアを通じて被災経験が共有されることが、その意識の拡散を後押ししているとされた。

最後に日下は、こうした状況が 2016 年以降続いてきたフィリピン政治の分断に対する転機となりうる可能性を示唆した。「改革・新生」を掲げて強権を容認する立場と人権を重視する立場との分断、あるいは「国家に貢献する英雄」と「排除されるべき存在」との対立に対して、災害という「共通のリスク」と腐敗という「共通の敵」が新たな連帯の基盤を形成する契機となるかどうか、今後の重要な論点として提示された。

4.3 討論者からのコメント

遠藤環は、開発研究・財政学の立場から、2025 年東南アジア豪雨災害を「不確実性の時代におけるリスク・危機管理」という広い枠組みの中で捉え直すコメントを行った。遠藤はまず、近年のアジアを取り巻く環境として、経済成長やイノベーションだけでなく、災害、感染症、地政学的緊張といったリスク・危機が常態化している点を指摘した。マクロ経済指標が比較的早期に回復する場合であっても、危機の影響は個人や世帯のレベルでは長期に残存し、その影響は階層性を伴いながら世代を超えて蓄積されうると論じられた。

続いて遠藤は、災害が頻発するアジアにおいて、危機は今後も繰り返し発生し、かつ複合化していく可能性が高いことを前提とする必要があると述べた。その際に重要となるのが、平時の中長期的課題への対応と、緊急時の危機対応とのバランスである。財政制約の下で危機対応を繰り返すことは、結果として中長期課題に対処するための政策的・財政的余地を狭め、社会全体のレジリエンスや対応能力（capacity）を徐々に損なっていく危険性を孕んでいると指摘された。

国家と社会の関係について、遠藤は「国家か社会か」という二項対立的な捉え方を超え、新興国の実態に即した「国家と社会の補完関係」「協同・連携のあり方」を検討する必要性を強調した。ただし、各国・各社会の国家能力や財政状況には大きな差異があり、国家のみでも社会のみでも災害対応を担うことは困難である。とりわけネオリベラルな政策環境の下で社会への期待が過度に高められることは、社会の側に過剰な負担を強いる結果になりかねない点が重要な論点として提示された。

さらに遠藤は、リスク・危機対応のプロセスを、フォーマルな制度（国家、公的サービス、市場、NPO）とインフォーマルな制度（個人、世帯、コミュニティ）から成る重層的なメカニズムとして整理した。その上で、復旧から復興へと移行する各フェーズにおいて、求められる主体や対応の性格が変化することを踏まえ、いずれか一つのレベルや主体に依存する対応の危うさを指摘した。

コメントの後半では、「社会（レジリエンス）の側のジレンマ」が論点として提示された。コミュニティ活動や相互扶助は重要である一方、それには時間や労力といった機会費用が伴い、とくに生計が不安定な人びとにとっては大きな負担となりうる。危機がコミュニティの連携を強化する契機となる場合もあるが、同時に、生計基盤への打撃や復旧・復興過程における階層再編、対応の長期化による疲弊を引き起こす可能性もあると指摘された。

遠藤は最後に、危機を「組織化のための必要悪」として肯定的に捉える見方に慎重であるべきだと述べた。社会の活動が国家の下請けや責任の丸投げにすり替えられること、代替機能の発揮とコミュニティ自治・自律性の高さとの間にずれが生じることは、社会のレジリエンスを損なう結果になりかねない。公平性の観点からは、ナショナル・ミニマムやシビル・ミニマムをいかに確保するかが重要であり、そのためにも地域研究と災害復興財政学など、分野横断的な知見の連携が今後の課題として提示された。

4.4 司会コメントと最終応答

討論の最後に、司会を務めた山本から、災害対応の地域研究をどのように考えるべきかについて総括的なコメントが提示された。山本は、災害研究において一見矛盾するように見える二つの視点をあえて同時に保持することの重要性を指摘した。第一に、災害を災害以外の社会的・政治的・経済的事象から切り離してよいのかという問いであり、第二に、それでもなお災害を「災害として」捉えることの意味である。山本は、この二つを対立させるのではなく、セットで考えることにこそ議論の意義があると述べた。

山本はとくに、西がアチエ社会における個別的・分散的な支援実践を「社会の強さ」と評価した点に言及した。この評価は、援助の公平性や合理性の観点から批判を受けうることを織り込んだ上での、意識的に強い表現であったと理解できるとした。その背景には、災害対応を「災害による被害そのもの」だけに限定し、それ以外の社会的問題を

切り離そうとする態度への批判があるのではないかと指摘した。災害は常に、顕在的・潜在的な社会課題が重なり合う中で発生するものであり、災害対応において災害とそれ以外を峻別すること自体が妥当ではないという点で、山本も西の立場に賛同する姿勢を示した。

他方で山本は、東南アジアの災害を論じる際にしばしば見られる「政治が悪いから災害被害が拡大する」という語り方についても注意を促した。政治や腐敗が災害対応に影響を及ぼすことは否定できないが、それを理由に災害対応そのものを考えることが無意味であるかのように捉えることがあるとしたらそれは適切ではないと述べた。むしろ、政治経済的問題が絡むことを承知の上で、あえて災害を災害として捉え、災害対応に集中することで、結果として政治や社会構造の問題を変えていく契機とする可能性もありうるという逆向きの発想が提示された。

これを受けて西から最終応答が行われた。西はまず、遠藤が指摘した「東南アジアはリスク・危機対応のフロンティアである」という見方に強く同意し、今回の豪雨災害を含む一連の事例は社会と国家が新たな挑戦に直面している過程そのものであると述べた。重要なのは、既存の基準で単純に良し悪しを評価することではなく、これまでの枠組みでは捉えきれない現実に対応するための新しい視点や概念を探ることであり、それこそが研究者に課された課題であると強調した。

西はアチェの事例に立ち返り、国への不満が存在する一方で、社会の側がどこまでを自分たちが担うべきかを真剣に悩んでいる点に注目した。それは能力の問題ではなく、平時から築かれてきた国と社会の役割分担や制度的秩序を、緊急時だからといって無制限に崩してよいわけではないという、一種の社会的な節度やたしなみの表れであると述べた。巨大災害は、そうした秩序や前提を揺さぶりながらも、社会がそれにどう向き合うかを問いかけていると位置づけられた。

さらに西は、災害対応を考える上で、被災地が決して孤立して存在しているわけではない点を強調した。被災地の外側には被災していない地域や社会が幾重にも存在し、日本を含む外部社会とのつながりの中で災害対応は展開されている。リソースが限られているからこそ、その外側にどのようなリソースが存在し、それを研究者を含む社会がリソースとして認識できるのかを考える必要があると述べた。あわせて、外部社会は異な

る時間軸で動いているがゆえに、被災地内部では担いきれない負担を引き受けたり、新たな支援の形を生み出したりする可能性を持つという視点が示された。

最後に西は、政治経済的構造に目を向けることの重要性を認めつつも、あえてそれと切り離して災害に対する社会の応答を見つめることで、従来の分析では見えなかった新しい可能性が開けるのではないかという期待を述べた。この視点は、本研究集会全体を貫く「社会のレジリエンス」を、単なる美德や万能の力としてではなく、制約と可能性の両面を併せ持つ動態的な概念として捉え直す方向性を示すものとして、本研究集会の締めくくりとなった。

5. まとめと今後の課題

本研究集会では、2025 年に東南アジア各地で発生した豪雨災害を手がかりとして、制度化された災害対応の到達点と限界、ならびに社会による自律的な対応の可能性と脆弱性について、多角的な検討が行われた。第 1 部の各国報告は、豪雨災害が単なる自然現象ではなく、それぞれの社会が抱えてきた歴史的・政治的・経済的条件のもとで特有のかたちをとって現れることを具体的に示した。

ミャンマーの事例は、治水インフラが長期的に社会のリスク認識や居住形態を規定し、結果として「安全」が新たな脆弱性を生み出しうるという Safe Development Paradox を浮き彫りにした。タイの事例は、都市化と複雑な行政体制のもとで、制度は存在しながらも予防的対応が十分に機能せず、事後対応に負担が集中する構造的課題を示した。フィリピンの事例は、制度化された災害対応と活発な市民社会が併存する一方で、支援の競合や時間軸の断絶が生じ、災害が政治やガバナンスの問題を可視化する契機となることを明らかにした。インドネシアの事例は、国家対応の限界が露呈する中で、市民社会が即応的に対応する力を示しつつ、その実践が政治的に過小評価・抑制される緊張関係を示すものであった。

第 2 部では、これらの事例を踏まえ、「社会のレジリエンス」をめぐる理論的整理と批判的検討が行われた。西芳実の話題提供は、災害を社会の歴史的な文脈と切り離さずに捉える地域研究の視点から、制度化された備えが必ずしも万能ではないこと、また、社会による場当たりのとも見える対応が特定の条件下では重要な意味を持ちうることを示した。日下渉は、災害が政治的・社会的対立や腐敗の問題と結びつくことで「人災」

として認識され、社会意識や政治的動員を変化させうる点を指摘した。遠藤環は、不確実性の時代におけるリスク・危機管理の観点から、国家と社会の補完関係の必要性とともに、社会への過度な期待がもたらすジレンマや、財政制約下でのレジリエンスの摩耗に警鐘を鳴らした。

討論を通じて確認されたのは、「社会のレジリエンス」を一枚岩の肯定的概念として捉えることの危うさである。社会による自律的対応は、制度的対応では到達しえない被災者に手を伸ばす柔軟性を持つ一方で、公平性や持続性、負担の集中といった問題を内包している。また、災害を政治経済的問題と切り離して捉えることは不可能であるが、あえて災害を「災害として」扱い、その対応に集中する視点が結果として政治や社会構造の変化を促す可能性も示唆された。

今後の課題としては、第一に、災害対応を一過性の出来事としてではなく、複数の災害が連続・累積する長期的プロセスとして捉える視点の深化が求められる。第二に、国家・社会・外部社会という複数の主体が、異なる時間軸とリソースを持って関与する現実を前提に、どのような役割分担と連携が可能かを検討する必要がある。第三に、地域研究者自身が、被災地の内側と外側をつなぐ存在として、記録・分析・比較を通じて知見を蓄積し、それを社会に還元していく責務をどのように果たすのかが問われている。

2025 年の東南アジア豪雨災害は、制度化された防災・減災の成果と限界、そして社会の対応力の可能性と脆弱性を同時に露呈させた。本研究集会は、その複雑な現実を単純化することなく捉え、今後の研究と実践に向けた共通の問題意識を形成する場となったと言える。

付記

2025 年スマトラ豪雨災害は、被災地域の広がりや住居を失った人びとの規模の点で、2004 年インド洋津波に匹敵する、あるいはそれ以上の影響をもたらしたといえる。現地では本災害は「500 年に一度」とも形容され、生態系の大規模な破壊や土地利用構造の長期的な変容が強く懸念されている。被災から 1 か月半以上を経てもなお緊急段階が継続している地域が存在する。

被災後約 1 か月の時点では被害の全体像は十分に把握されていなかったが、その後、明らかにになった情報は当初の想定をはるかに超える甚大な被害を示している。しかし、

死者数が約 1000 人規模にとどまっていることから、インドネシア国外では本災害の深刻さが十分に報道・共有されていない。救援および復興は中長期にわたる課題となることが予想されることから、東南アジア研究の学術的知見を基盤に、他分野・他業種とも連携しながら、この災害の社会的・環境的影響と対応のあり方に今後も関わり続けていくことが必要だろう（2026 年 1 月 14 日）。